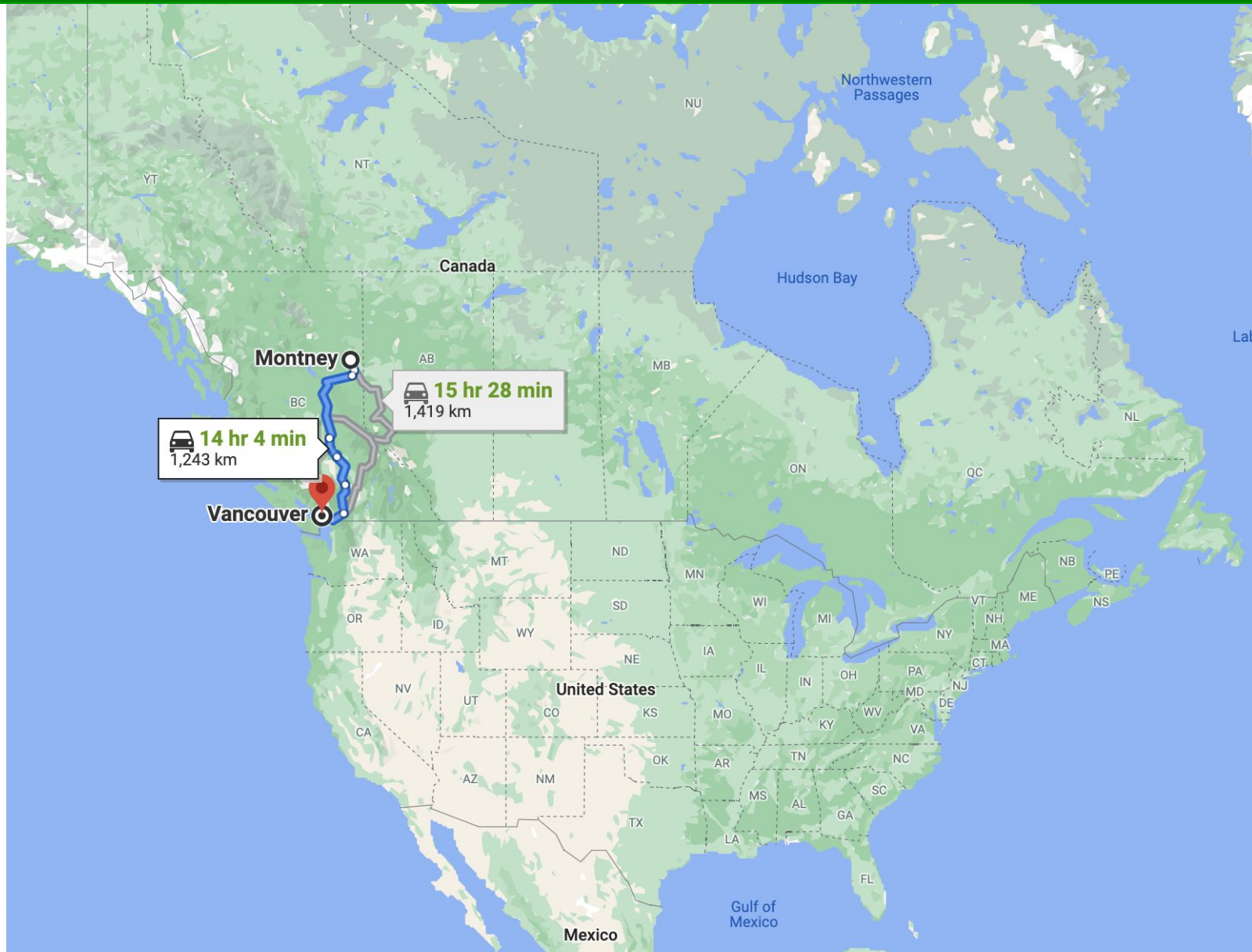


BC州でのガス開発と 日本の官民の関係

国際環境NGO FoE Japan

杉浦 成人



BC州でのガス事業

- A. モントニー・シェールガス開発事業(カットバンク・リッジ)
- B. コースタル・ガスリンク・パイプライン(ドーソンクリークからキティマットの670km)
- C. LNGカナダ事業(キティマツト港周辺)

Under Construction

- ◆ Coastal GasLink Metering Facility
- ▲ Coastal GasLink Compression & Metering Facility

Potential Future Facilities

- ▲ Coastal GasLink Compression Facilities (TBD)
- LNG Canada Facility (3rd party)



A. モントニー・シェールガス開発事業

目的:

50年にわたり日量約30億立方フィート(約2,250万トン/年)のシェールガス生産を行うことを目指す。

生産開始時期:

すでに運転中。2017年時点で7億5,000万立方フィートの天然ガスと、2万1,000B/Dの液体燃料を生産。

A. モントニー・シェールガス開発事業

事業実施者:

Cutbank Ridge Partnership (CRP) = Ovintiv Inc.(60%)、Cutbank Dawson Gas Resources Ltd. (Shale Gas Investment Canada Ltd.社 (SGIC社) の 100%子会社) (40%)

SGIC社: 三菱商事と石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) が出資。

融資機関:

Ovintiv Inc.からの権益取得に国際協力銀行 (JBIC) が融資

保証機関:

JOGMECが債務保証

A. モントニー・シェールガス開発事業

主な問題点:

1. 化石燃料と気候変動

- a. パリ協定の1.5°C目標を達成するためには2050年までに世界の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする必要がある。新たなガス田の開発や採掘、ガス関連施設を建設することは、新たな温室効果ガスの排出を「ロックイン」することに繋がり、**パリ協定の目標と合致しない**。
- b. 国際エネルギー機関(IEA)は2021年5月に発表したレポートの中で**今後石油・ガス開発や新規炭鉱、炭鉱拡張に新規の投資をすべきではない**とした。また現在建設中や計画中の液化天然ガス(LNG)プラントの多くも必要がないと指摘した。

A. モントニー・シェールガス開発事業

主な問題点:

2. シェールガス開発による影響

水圧破碎法(フラッキング)による地震誘発リスク、フラッキングのために注入する水による水質汚染、大気汚染リスク、メタン排出による地球温暖化など

- フランス、ブルガリア、ドイツやアイルランドでフラッキングが禁止され、欧州の他地域でもモラトリアムが設けられている欧州以外でもオーストラリア・ビクトリア州、アルゼンチンやコスタリカなどでフラッキング禁止やモラトリアムが導入されている。
- モントニーでも過去にフラッキングが誘発したと見られる地震を理由に一部で操業の一時的停止措置がとられた。

A. モントニー・シェールガス開発事業

主な問題点:

3. 地域での累積的影響

現地の先住民族である Blueberry River が訴訟を起こし勝訴。

- 保証されていた伝統的な土地利用への権利が侵害されていることが裁判所で認められた。BC 州は同地域での新規の石油・ガス開発への許認可発行を行わないよう命じられている。
- 判決では、累積的な環境社会への影響を指摘(森林破壊、カリブー、魚やその他生物への影響など)

Under Construction

- ◆ Coastal GasLink Metering Facility
- ▲ Coastal GasLink Compression & Metering Facility

Potential Future Facilities

- ▲ Coastal GasLink Compression Facilities (TBD)
- LNG Canada Facility (3rd party)



B. コースタル・ガスリンク・パイプライン事業 (CGL事業)

目的:

ドーソンクリーク(モンターニー)とキティマットを結ぶパイプライン建設
(LNGカナダプロジェクト専用)

運転開始時期:

建設は約25%進捗(2021年2月時点)

B. コースタル・ガスリンク・パイプライン事業 (CGL事業)

事業実施者:

Coastal Gaslink Pipeline Limited (CGL社) (TC Energy Corporation (旧TransCanada Corporation)の子会社)

KKR (TC Energyから65%分取得、韓国国民年金公団を通じ出資)

B. コースタル・ガスリンク・パイプライン事業 (CGL事業)

融資機関:

日本 - みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行

オーストラリア - ナショナル・オーストラリア銀行 (NAB)

カナダ - モントリオール銀行、CIBC、カナダロイヤル銀行 (RBC)、ノヴァ・スコシア銀行 (Scotiabank)、トロント・ドミニオン銀行 (TD)

中国 - 中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行 (ICBC)

米 - バンク・オブ・アメリカ、シティバンク、JPモルガン・チェース銀行、トゥルイスト

B. コースタル・ガスリンク・パイプライン事業（CGL事業）

問題点：

1. 先住民族の合意の欠如と権利侵害、弾圧

先住民族Wet'suwet'enの土地を通過する計画になっているが、Wet'suwet'enの伝統的酋長らは事業に合意していない。

- 国連も事業を中止するよう勧告
2. 現地の豊かな生態系への影響

Under Construction

- ◆ Coastal GasLink Metering Facility
- ▲ Coastal GasLink Compression & Metering Facility

Potential Future Facilities

- ▲ Coastal GasLink Compression Facilities (TBD)
- LNG Canada Facility (3rd party)



C. LNG Canada事業

目的:

年間1,400万トンの生産能力を持つ天然ガス液化設備の建設。事業には液化プラント・貯蔵施設・輸出用ターミナル建設等が含まれる。

運転開始時期:

2025(2024年度)に生産開始。40年間運転(予定)

C. LNG Canada事業

事業実施者:

LNGカナダディベロプメント社= Shell Canada Energy (40%)、Petronas Canada (25%)、PetroChina Canada Ltd. (15%)、Kogas Canada LNG Ltd (韓国ガス公社の子会社)(5%)、Diamond LNG Canada Ltd. (三菱商事の子会社)(15%)

EPC: 日揮とフルア(米)による合弁会社

融資機関:

国際協力銀行(JBIC)が融資検討中

民間銀行との協調融資—三菱UFJ? みずほ? 三井住友?

C. LNG Canada事業

その他:

- ・ **JERA**が2024年度から15年間の購買に基本合意(最大約120万トン/年)
- ・ **東京ガス**が2026年度から13年間の最大約60万トン/年のLNG購入に基本合意

C. LNG Canada事業

主な問題点:

- ・先住民族との合意の欠如？
- ・サイトCダムの影響